

## 検討の主な視点

### 公益法人制度改革の意義・目的

(参考)

- ・ 民間非営利活動を社会経済システムの中で積極的に位置付け、その活動を促進。
- ・ 主務官庁による許可主義が時代の変化に対応した非営利活動の妨げになっていること、公益性の判断基準が不明確であること等の批判、指摘に適切に対処。

### 新たな非営利法人制度 (別紙参照)

(参考)

- ・ 公益性の有無に関わらず、準則主義(登記)により簡便に法人格を取得できる非営利法人制度を創設。
- ・ 非営利法人制度の設計に当たっては、現行の公益法人制度の問題点を踏まえた検討を行い、中間法人制度・NPO法人制度との法制上の関係を整理。
- ・ 財団については、制度的課題も含め、その在り方を検討

### 新たな非営利法人制度における公益性

#### 公益性の位置付け

#### 公益性を取扱う仕組みのあり方

(参考)

- ・ 公益性を有する場合の優遇措置の在り方については、  
公益性の客観的で明確な判断基準の法定化、独立した判断主体の在り方  
ガバナンス、残余財産の在り方、情報開示、プライバシーの保護等  
を含め検討。  
  
新たな非営利法人に対する税制上の取扱いについては、非営利法人制度の更なる具体化にあわせて引き続き検討。  
課税の在り方そのものについては、政府税調で検討。

### 移行

( 新たな法人制度がある程度具体的になったところで検討。 )

(注：参考は、6月に閣議決定された「基本方針」における指摘)

非営利法人WGにおける検討課題(議論のたたき台)

1 総論

非営利法人制度を創設する意義、理念  
非営利の概念等  
法人関係書類及び総会・決議の電子化

2 社団関係

(1) 法人の設立

法人の定義、名称  
社員の最低員数、地位、責任等  
法人の財産的基盤の確保の要否

(2) 法人の管理

社員総会の位置づけ  
理事制度(責務の明確化、理事会制度の導入の可否)  
監事制度  
代表訴訟  
会計原則、財産状況の開示等

(3) 法人の解散

解散事由(解散命令を含む。)  
残余財産の帰属

(4) その他

合併・組織変更の可否及び手続等  
中間法人制度との法制上の関係

3 財団関係(社団と重複する論点を除く。)

公益を目的としない財団法人制度の要否  
基本財産制度の要否、その規模等  
評議員(会)制度の要否  
寄附行為の変更の可否及び手続